

2026年8月

JPFPが人口分野に関する要望書を外務副大臣に手交

8月4日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）の上川陽子会長と斉藤鉄夫副会長は、国光あやの外務副大臣に対し、人口分野の抛出増額を求める要望書を手交しました。上川会長は、持続可能な開発の基盤となる人口問題への対応を強調するとともに、引き続き国際社会と連携しながら取り組みを推進していく考えを示しました。国光副大臣からは、これまでのJPFPの精力的な活動に対する謝意が示されるとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や女性・平和・安全保障（WPS）の推進に向け、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）や女性のエンパワーメントなどの人口分野における重要な課題について、外務省としても引き続き取り組んでいく旨が述べられました。

同席した国際家族計画連盟（IPPF）の谷口百合チーフ資金調達アドバイザー（アジア）からは、マリア・アントニエタ・アルカルデ事務局長からのメッセージとして、熊本地震の被災者へのお見舞いの言葉とともに、日本政府の支援によって多くの命が救われていることへの感謝の意が述べられました。また、SRHRを含むUHCの推進において、必要とされるサービスをラストマイルまで届けるIPPFの重要な役割を強調しました。



中央アジア議員会議：ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進

5月21日、キルギス・ビシュケクにおいて、アジア人口・開発協会（APDA; JPFP事務局）並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）は、キルギス議会の協力の下、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントをテーマとした中央アジア議員会議を開催しました。中央アジア・コーカサス地域8か国から約30人が参加し、女性の政治参画、男女間賃金格差、無償の家事・ケア労働、ジェンダーに基づく暴力、デジタル暴力等を取り上げ、女性の参画とジェンダー平等を促進するためのクォータ制度や、ジェンダーに配慮した予算編成などの対応について協議を行いました。翌22日には、国際協力機構（JICA）が支援する「一村一品（OVOP）」プロジェクトを視察し、地元資源を活用した女性の経済的自立支援への理解を深めました。

本事業は、国連人口基金（UNFPA）、日本信託基金（JTF）及び国際家族計画連盟（IPPF）の支援により実施されました。

詳しくはこちら

IPPF：アフガニスタンにおけるSRHR・母子保健支援

国際家族計画連盟（IPPF）は、1952年に設立された、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）分野で活動を展開する世界最大のNGOです。国際人口問題議員懇談会（JPFP）とは、1974年のJPFP創設時より半世紀以上にわたるパートナーでもあります。今回は、7月17日に開催されたJPFP会合で報告された日本の支援によるIPPF活動成果を紹介いたします。

アフガニスタンでは、紛争や貧困などの影響により、医療施設までたどり着くことすら困難な地域があり、人々は命の危機に直面していました。こうした状況を受け、IPPFアフガニスタン（AFGA）は、日本の支援の下、2025年3月にSRH及び母子保健サービスを提供するプロジェクトを開始しました。ローガル州及びパルワン州の21か所でファミリー・ヘルスハウスを設置し、妊婦健診や出産ケア、家族計画、栄養支援、心理社会的ヘルスケア、小児健康サービスなど、幅広い支援を提供しています。

2025年3月から12月にかけて、47,133人に対して延べ160,041件のサービスを提供しました。これにより、これまで医療サービスを利用できなかった人々が適切なケアを受けられるようになり、母子の健康改善と命の保護に大きく貢献しました。

詳細・ビデオは[IPPFウェブサイト](#)をご覧ください。



JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】